



上場会社名 日立金属株式会社

コード番号 5486

(URL <http://www.hitachi-metals.co.jp>)

上場取引所 東大

本社所在都道府県 東京都

代表者 執行役社長

持田 農夫男

問合せ先責任者 コミュニケーション室長

石毛 秀

TEL (03)5765 - 4073

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無： 有

固定資産の減価償却の方法について年度見込額のうち当第1四半期分を計上しております。

また、法人税等の計上は、簡便的に課税所得金額を算定し、法定実効税率を使用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無： 無

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 102社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 15社

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 社（除外） 社 持分法（新規） 社（除外） 社

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

（注）百万円未満は四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	151,958	8.7	12,322	30.6	12,118	22.9	5,128	69.1
18年3月期第1四半期	139,800	3.1	9,437	7.7	9,860	16.4	3,033	35.1
(参考)18年3月期	590,678		47,502		45,305		17,165	

	1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第1四半期	14.81	-
18年3月期第1四半期	8.71	-
(参考)18年3月期	48.95	-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期(3ヶ月累計)におきましては、当社の主要顧客である自動車業界及び家電業界向けの需要が引き続き好調に推移したことから、売上高は、対前年同期比8.7%増の151,958百万円となりました。

また、利益につきましては、希少金属を中心とする世界的な材料価格上昇の影響を引き続き受けたものの、一層のコスト削減に努めた結果、営業利益は対前年同期比2,885百万円増の12,322百万円となり、経常利益につきましては対前年同期比2,258百万円増の12,118百万円となりました。四半期純利益につきましては、対前年同期比2,095百万円増の5,128百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

高級金属製品

金型・工具用材料及び切削工具につきましては、自動車業界を中心とした需要が引き続き好調であったことから、増加しました。電子金属材料につきましては、半導体等パッケージ材料が好調な半導体需要に下支えされて増加し、液晶パネル関連材料がIT家電を中心とした需要増に伴い大幅に増加した結果、フラットパネルディスプレイへの移行によるブラウン管用ディスプレイ関連材料の減少を補い、電子金属材料全体では大幅に増加しました。各種ロールにつきましては、アジア向けの需要が引き続き旺盛であったことから、大幅に増加しました。射出成形機用部品につきましては、自動車向け等の需要が好調で、中大型品を中心に大幅に増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は64,381百万円となり、これを前年同期と比較しますと、11.3%の増加となりました。また、営業利益は対前年同期比734百万円増の5,635百万円となりました。

電子・情報部品

フェライト・希土類等各種マグネット及びその応用品につきましては、自動車・家電・工作機械向けが増加したため、HDDモーター向け及び医療機器向けの需要減を補い、前年同期と比較すると増加しました。携帯電話用部品につきましては、アイソレータは、基地局向けが増加しましたが、携帯電話端末向けが携帯電話のアイソレータレス化の影響を受けて減少し、また積層部品が低価格化と部品機能の統合が進み減少した結果、携帯電話用部品全体では前年同期並みとなりました。IT機器用材料・部材につきましては、小型化・高性能化を進めた結果、医療器具向けを中心に当社製品の採用が進み、増加しました。軟質磁性材料につきましては、ソフトフェライト及びファインメットは、液晶テレビ及びゲーム機の生産増を受け大幅に増加し、アモルファス金属材料は、省エネルギー性が評価され、電力業界向けを中心に採用が進み大幅に増加した結果、軟質磁性材料全体で大幅に増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は40,234百万円となり、これを前年同期と比較しますと、4.8%の増加となりました。また、営業利益は対前年同期比809百万円増の4,266百万円となりました。

高級機能部品

高級ダクタイル鋳鉄製品につきましては、海外の売上が好調で、対前年同期比では増加しました。耐熱鋳造製品につきましては、環境意識の高まりに伴い、海外自動車メーカーを中心とした当社製品採用車種の出荷が進み、大幅に増加しました。アルミホイールにつきましては、消費者ニーズに対応した技術開発を進めたことにより、当社製品の採用車種が増加した結果、大幅に増加しました。各種鋳物管継手につきましては、配管材質の変化の影響があったものの、好調な住宅着工を受け、増加しました。ステンレス及びプラスチック配管機器につきましては、住宅関連の需要増に加え、材料高による価格是正もあり、大幅に増加しました。内装システムにつきましては、受注は旺盛なるも出荷が端境期にあたったことから、売上は前年同期並みとなりました。構造システムにつきましては、旺盛な民間設備投資を受けるとともに、新製品の採用が進み、増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は48,873百万円となり、これを前年同期と比較しますと、14.4%の増加となりました。また、営業利益は対前年同期比1,028百万円増の2,514百万円となりました。

サービス他

国内販売、海外販売とも好調でした。

この結果、当セグメントの売上高は16,733百万円となり、これを前年同期と比較しますと、9.8%の増加となりました。また、営業利益は対前年同期比331百万円増の472百万円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	560,657	235,297	32.3	523.53
18年3月期第1四半期	527,867	163,801	31.0	471.14
(参考)18年3月期	554,275	179,960	32.5	518.93

(注)当第1四半期の純資産には少数株主持分 54,342 百万円が含まれており、同額を控除後の純資産は 180,955 百万円である。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	6,809	6,418	3,912	61,226
18年3月期第1四半期	3,270	5,758	3,763	41,107
(参考)18年3月期	55,547	27,983	18,053	64,844

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、増益となったこと、及び運転資金の改善により 6,809 百万円の収入となり、前年同期比では 10,079 百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の増加により、6,418 百万円の支出となり、前年同期比では 660 百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮による支出 807 百万円、配当金支払 2,150 百万円、自己株式の取得による支出 956 百万円等で 3,912 百万円の支出となり、前年同期比では 149 百万円の支出の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ 3,618 百万円減少し、期末残高は 61,226 百万円となりました。

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	300,000	22,000	9,500
通期	600,000	45,500	21,000

(参考)1株当たり予想当期純利益（通期） 60円76銭

[業績予想に関する定性的情報等]

パソコンや携帯電話、半導体などエレクトロニクス関連製品及び自動車関連製品の需要が堅調に推移しており、平成19年3月期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）の中間期業績は、売上高、利益とも上記予想に変更いたします。なお、通期業績につきましては、当初予想に変更ありません。

(注記) 前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提及び仮定に基づき算定しております。内在する仮定及び状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることがあり得ますことをご承知おき下さい。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当第1	前連結	(A) - (B)	前第1	科 目	当第1	前連結	(A) - (B)	前第1
	四半期末 (A) (平成18年 6月30日現在)	会計年度末 (B) (平成18年 3月31日現在)		四半期末 (平成17年 6月30日現在)		四半期末 (A) (平成18年 6月30日現在)	会計年度末 (B) (平成18年 3月31日現在)		四半期末 (平成17年 6月30日現在)
流 動 資 産	<u>316,112</u>	<u>309,408</u>	<u>6,704</u>	<u>286,224</u>	流 動 負 債	<u>207,434</u>	<u>197,593</u>	<u>9,841</u>	<u>178,773</u>
現金及び預金	38,745	35,569	3,176	32,763	支払手形及び買掛金	80,973	73,399	7,574	59,253
受取手形及び売掛金	119,552	118,775	777	113,924	短期借入金	65,880	66,108	228	69,766
完成工事未収入金		272	272		1年以内に返済 予定の長期借入金	13,225	9,416	3,809	6,345
関係会社預け金	22,481	29,275	6,794	8,140	1年以内償還予定の社債	3,461	3,499	38	1,014
有 価 証 券	3	1	2	204	未 払 費 用	18,825	22,583	3,758	18,755
た な 卸 資 産	113,496	106,113	7,383	107,523	前 受 金	668	634	34	639
繰延税金資産	10,480	10,521	41	14,463	繰延税金負債	11	21	10	3
そ の 他	12,102	9,683	2,419	10,546	そ の 他	24,391	21,933	2,458	22,998
貸倒引当金	747	801	54	1,339					
					固 定 負 債	<u>117,926</u>	<u>123,225</u>	<u>5,299</u>	<u>136,834</u>
固 定 資 産	<u>244,545</u>	<u>244,867</u>	<u>322</u>	<u>241,643</u>	社 債	38,297	38,397	100	42,101
有形固定資産	<u>202,071</u>	<u>200,760</u>	<u>1,311</u>	<u>197,156</u>	長期借入金	39,204	43,598	4,394	52,530
建物及び構築物	59,269	59,148	121	59,191	退職給付引当金	29,179	29,402	223	31,151
機械装置及び運搬具	73,681	74,651	970	68,121	役員退職慰労引当金	976	1,231	255	1,099
工具器具備品	5,254	5,309	55	5,686	環境安全対策引当金	1,528	1,528		
土 地	56,263	56,097	166	55,938	繰延税金負債	3,343	3,365	22	3,246
建設仮勘定	7,604	5,555	2,049	8,220	連結調整勘定	1,243	1,420	177	1,971
					そ の 他	4,156	4,284	128	4,736
無形固定資産	<u>3,156</u>	<u>3,215</u>	<u>59</u>	<u>2,771</u>					
					負 債 合 計	<u>325,360</u>	<u>320,818</u>	<u>4,542</u>	<u>315,607</u>
投 資 等	<u>39,318</u>	<u>40,892</u>	<u>1,574</u>	<u>41,716</u>	株 主 資 本	<u>180,489</u>			
投資有価証券	17,298	18,971	1,673	13,857	資 本 金	26,284			
長期貸付金	930	978	48	1,563	資 本 剰 余 金	36,702			
繰延税金資産	13,847	13,704	143	18,309	利 益 剰 余 金	124,518			
そ の 他	7,875	7,941	66	8,756	自 己 株 式	7,015			
貸倒引当金	632	702	70	769	評価換算差額等	466			
					その他有価証券 評価差額金	3,097			
					繰延ヘッジ損益	13			
					為替換算調整勘定	2,618			
					少数株主持分	54,342			
					純 資 産 合 計	<u>235,297</u>			
					負 債 及 び 純 資 産 合 計	<u>560,657</u>			
					少数株主持分		53,497		48,459
					資 本 金		26,284		26,284
					資 本 剰 余 金		36,701		36,701
					利 益 剰 余 金		121,348		109,060
					その他有価証券 評価差額金		4,045		2,009
					為替換算調整勘定		2,358		5,250
					自 己 株 式		6,060		5,003
					資 本 合 計		<u>179,960</u>		<u>163,801</u>
資 産 合 計	<u>560,657</u>	<u>554,275</u>	<u>6,382</u>	<u>527,867</u>	負債、少数株主持分 及び資本合計		<u>554,275</u>		<u>527,867</u>

連結損益計算書

科 目	当第1四半期(A) 自平成18年4月 1日 至平成18年6月30日		前第1四半期(B) 自平成17年4月 1日 至平成17年6月30日		(A) - (B)	(A) / (B)	前連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	
	金 額	売上比	金 額	売上比			金 額	売上比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	151,958	100.0	139,800	100.0	12,158	109	590,678	100.0
売 上 原 価	118,093	77.7	109,810	78.5	8,283	108	458,945	77.7
売上総利益	33,865	22.3	29,990	21.5	3,875	113	131,733	22.3
販売費及び一般管理費	21,543	14.2	20,553	14.7	990	105	84,231	14.3
営業利益	12,322	8.1	9,437	6.8	2,885	131	47,502	8.0
営業外収益	1,634	1.1	1,697	1.2	63	96	6,547	1.1
(受取利息及び配当金)	(349)		(114)		(235)	(306)	(759)	
(持分法による投資利益)	(79)		()		(79)	()	(508)	
(雑 収 益)	(1,206)		(1,583)		(377)	(76)	(5,280)	
営業外費用	1,838	1.2	1,274	0.9	564	144	8,744	1.5
(支 払 利 息)	(746)		(638)		(108)	(117)	(2,854)	
(持分法による投資損失)	()		(89)		(89)	()	()	
(雑 損 失)	(1,092)		(547)		(545)	(200)	(5,890)	
経常利益	12,118	8.0	9,860	7.1	2,258	123	45,305	7.7
特別利益	244	0.2	348	0.2	104	70	642	0.1
(確定拠出年金制度移行差益)	()		(144)		(144)	()	(144)	
(連結子会社株式売却益)	(18)		()		(18)	()	(91)	
(固定資産売却益)	(132)		(204)		(72)	(65)	(407)	
(営業譲渡益)	(94)		()		(94)	()	()	
特別損失			1,694	1.2	1,694		6,450	1.1
(固定資産評価損)	()		()		()	()	(1,419)	
(固定資産減損損失)	()		(1,501)		(1,501)	()	(1,607)	
(確定拠出年金制度移行に伴う損失)	()		()		()	()	(14)	
(固定資産売却損)	()		()		()	()	(56)	
(環境安全対策費用)	()		()		()	()	(1,553)	
(事業構造改革特別損失)	()		(193)		(193)	()	(1,801)	
税金等調整前 四半期(当期)純利益	12,362	8.1	8,514	6.1	3,848	145	39,497	6.7
法人税等	5,855	3.9	4,386	3.1	1,469	133	17,049	2.9
少数株主利益	1,379	0.9	1,095	0.8	284	126	5,283	0.9
四半期(当期)純利益	5,128	3.4	3,033	2.2	2,095	169	17,165	2.9

連結株主資本等変動計算書

当第1四半期（自平成18年4月1日至平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	26,284	36,701	121,348	6,060	178,273
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			1,732		1,732
役員賞与			173		173
四半期純利益			5,128		5,128
自己株式の取得				956	956
自己株式の処分		1		1	2
在外連結会社の機能 通貨変更による増減額			53		53
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計		1	3,170	955	2,216
当四半期末残高	26,284	36,702	124,518	7,015	180,489

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	4,045		2,358	1,687	53,497	233,457
当四半期中の変動額						
剰余金の配当						1,732
役員賞与						173
四半期純利益						5,128
自己株式の取得						956
自己株式の処分						2
在外連結会社の機能 通貨変更による増減額						53
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	948	13	260	1,221	845	376
当四半期中の変動額合計	948	13	260	1,221	845	1,840
当四半期末残高	3,097	13	2,618	466	54,342	235,297

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	当第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	前第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
【営業活動によるキャッシュ・フロー】	百万円	百万円	百万円
税金等調整前四半期(当期)純利益	12,362	8,514	39,497
減価償却費	6,058	5,587	22,579
事業構造改革特別損失	-	193	1,801
環境安全対策費用	-	-	1,553
退職給付引当金の減少額()	247	473	2,228
確定拠出年金移行差益	-	-	130
有形固定資産売却益	139	249	559
有形固定資産処分損	114	109	1,758
有形固定資産評価損	-	-	1,419
固定資産減損損失	-	1,501	1,607
受取利息及び受取配当金	349	114	759
支払利息	746	638	2,854
売上債権の増加額()又は減少額	907	448	1,976
完成工事未収入金の減少額	272	813	545
たな卸資産の増加額()	7,488	4,959	1,671
仕入債務の増加額又は減少額()	7,519	2,217	9,164
その他の	4,391	4,889	4,924
小計	13,550	4,902	70,530
確定拠出年金移管金の支払額	1,314	1,349	1,477
事業構造改革特別損失の支払額	-	107	918
利息及び配当金の受取額	376	117	888
利息の支払額	596	495	2,805
法人税等の支払額	5,207	6,338	10,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,809	3,270	55,547
【投資活動によるキャッシュ・フロー】			
有価証券の償還による収入	-	-	12
投資有価証券の取得による支出	12	268	638
投資有価証券の売却による収入	72	313	587
連結子会社株式の売却による収入	25	-	87
有形固定資産の取得による支出	6,851	5,833	28,808
有形固定資産の売却による収入	325	416	2,269
無形固定資産の取得による支出	169	238	1,280
事業譲渡による収入	181	-	-
その他の	11	148	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,418	5,758	27,983
【財務活動によるキャッシュ・フロー】			
短期借入金純増加額又は純減少額()	198	1	4,276
長期借入による収入	100	300	659
長期借入金の返済による支出	709	1,290	7,646
社債の償還による支出	-	-	937
自己株式の売却による収入	1	1	1
自己株式の取得による支出	956	700	1,757
親会社による配当金の支払額	1,732	1,744	3,477
少数株主への配当金の支払額	418	331	620
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,912	3,763	18,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	335	1,770
現金及び現金同等物の増加額及び減少額()	3,618	12,456	11,281
現金及び現金同等物期首残高	64,844	53,563	53,563
現金及び現金同等物期末残高	61,226	41,107	64,844
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金	38,745	32,763	35,569
有価証券(MMF等)	-	204	-
関係会社預け金	22,481	8,140	29,275
現金及び現金同等物期末残高	61,226	41,107	64,844

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期：平成18年4月1日～平成18年6月30日

(単位：百万円)

	高級 金属製品	電子・ 情報部品	高級機能 部 品	サービス他	計	消 去 又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に對 する売上高	59,086	34,883	43,801	14,188	151,958	-	151,958
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,295	5,351	5,072	2,545	18,263	18,263	-
計	64,381	40,234	48,873	16,733	170,221	18,263	151,958
営業費用	58,746	35,968	46,359	16,261	157,334	17,698	139,636
営業利益	5,635	4,266	2,514	472	12,887	565	12,322

前第1四半期：平成17年4月1日～平成17年6月30日

(単位：百万円)

	高級 金属製品	電子・ 情報部品	高級機能 部 品	サービス他	計	消 去 又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に對 する売上高	52,644	32,815	39,778	14,563	139,800	-	139,800
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,196	5,569	2,938	679	14,382	14,382	-
計	57,840	38,384	42,716	15,242	154,182	14,382	139,800
営業費用	52,939	34,927	41,230	15,101	144,197	13,834	130,363
営業利益	4,901	3,457	1,486	141	9,985	548	9,437

(注) 事業区分の方法・・・製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性、収益管理等の単位を勘案し事業区分を行っている。

各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
高級金属製品	金型・工具用材料、電子金属材料（ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料）、各種ロール（鉄鋼圧延用ロール・非金属圧延用ロール・非金属用ロール）、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、鍛鋼品、切削工具
電子・情報部品	硬質磁性材料（フェライト・希土類・鋳造・ボンドマグネットおよびその応用品）、携帯電話用部品（アイソレータ、積層部品）、軟質磁性材料（ソフトフェライト、ナノ結晶軟磁性合金[ファインメット®]、アモルファス金属材料）、IT機器用材料・部材
高級機能部品	高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造製品、アルミホイール、その他アルミニウム製品、各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷却水供給装置、精密流体制御機器、内装システム、構造システム
サービス他	環境分析・コンサルティング、金属材料の分析・調査・解析、その他の販売・サービス等

本セグメント情報の金額は消費税抜きで表示している。

営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用(当第1四半期 294 百万円、前第1四半期 680 百万円)の主なものは、提出会社の本社コーポレート部門に係る費用である。

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期：平成18年4月1日～平成18年6月30日

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	108,838	19,819	17,277	6,024	151,958	-	151,958
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18,662	3,365	9,926	100	32,053	32,053	-
計	127,500	23,184	27,203	6,124	184,011	32,053	151,958
営業費用	117,711	21,550	25,949	6,044	171,254	31,618	139,636
営業利益	9,789	1,634	1,254	80	12,757	435	12,322

前第1四半期：平成17年4月1日～平成17年6月30日

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	102,994	17,342	14,166	5,298	139,800	-	139,800
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,550	4,442	8,192	36	29,220	29,220	-
計	119,544	21,784	22,358	5,334	169,020	29,220	139,800
営業費用	111,333	20,552	21,616	5,379	158,880	28,517	130,363
営業利益	8,211	1,232	742	45	10,140	703	9,437

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ... アメリカ

(2)アジア ... シンガポール・中国・香港・台湾・タイ・フィリピン

(3)その他の地域 ... ドイツ・イギリス

営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用(当第1四半期294百万円、前第1四半期680百万円)の主なものは、提出会社の本社コーポレート部門に係る費用である。

3. 海外売上高

当第1四半期：平成18年4月1日～平成18年6月30日

(単位：百万円)

	北米	アジア	欧州	その他	計
.海外売上高	18,009	32,598	7,883	2,068	60,558
.連結売上高					151,958
.海外売上高の連結売上高に占める割合	11.9%	21.5%	5.2%	1.3%	39.9%

前第1四半期：平成17年4月1日～平成17年6月30日

(単位：百万円)

	北米	アジア	欧州	その他	計
.海外売上高	16,352	28,177	7,055	2,519	54,103
.連結売上高					139,800
.海外売上高の連結売上高に占める割合	11.7%	20.2%	5.0%	1.8%	38.7%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

各区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ... アメリカ・カナダ

(2)アジア ... 韓国・中国・香港・台湾・シンガポール

(3)欧州 ... EU諸国

(4)その他の地域 ... 中南米

海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。売上高の金額は消費税等抜きで表示している。